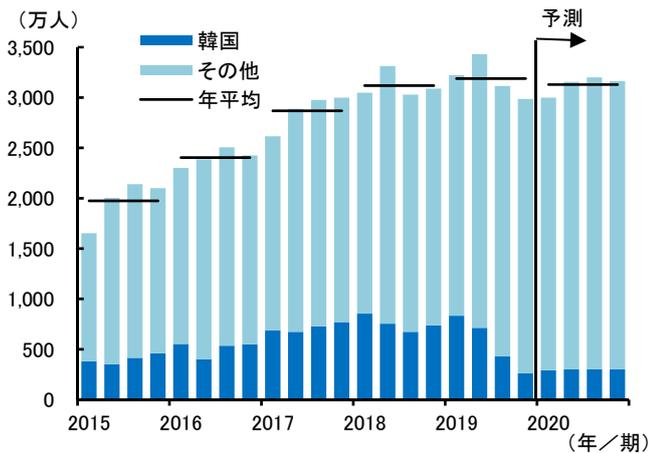


訪日外国人の短期・長期展望

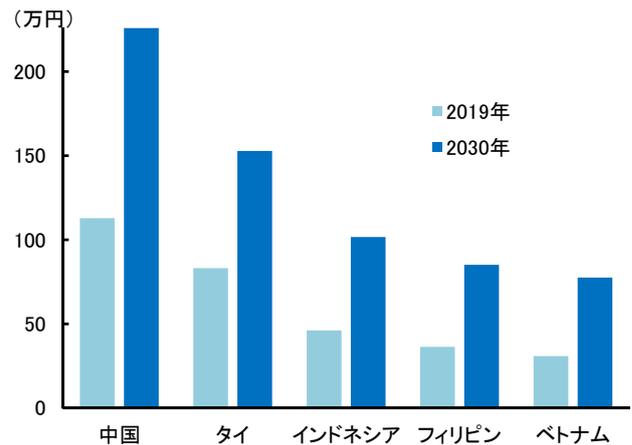
- (1) 本レポートは、2018年2月にリリースした『拡大が期待される訪日外国人の展望』の将来推計をアップデートしたもの。足許は当時の想定より下振れているものの、将来展望の姿に大きな変更はなし。
<<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/10321.pdf>>
- (2) 2019年の訪日外国人は、総じてみれば堅調に増加したものの、8月以降の訪日韓国人の急減で、年全体では低めの伸びに（図表1）。当面は訪日韓国人の前年割れが続くほか、円安効果も期待できないため、2020年の訪日外国人は9年ぶりに減少に転じる可能性も。2020年に訪日外国人を4,000万人に増やすという政府目標は未達となる公算大。
- (3) もっとも、2021年以降は再び増加トレンドに復帰する見通し。NIEsからの訪日者は頭打ち感が強まるものの、所得水準・購買力の向上に伴い（図表2）、中国・ASEANからの訪日者は長期的に拡大。全体の訪日外国人も趨勢的に増加する見通し（図表3）。
- (4) わが国としては、訪日外国人の旺盛な消費意欲を取り込み（図表4）、成長の牽引役にすることが重要。そのためにも、交通・宿泊・レジャーなど様々な面で、訪日外国人の受け入れ体制を長期的に整備していくことが不可欠。

（図表1）訪日外国人の推移（年率換算）



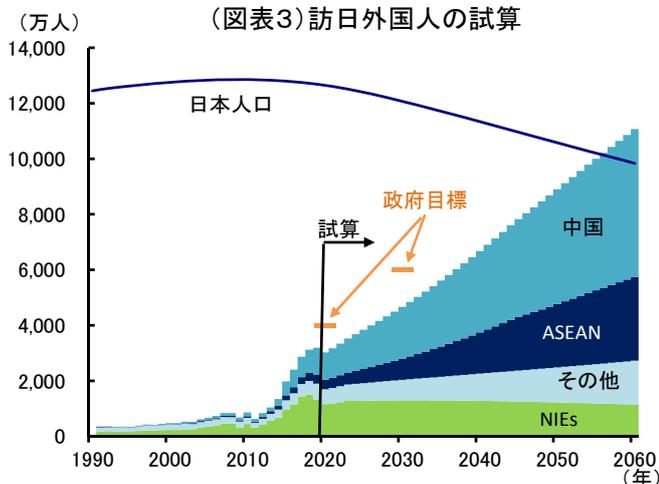
（資料）日本政府観光局などをもとに日本総研作成

（図表2）一人当たり円建てGDPの見込み



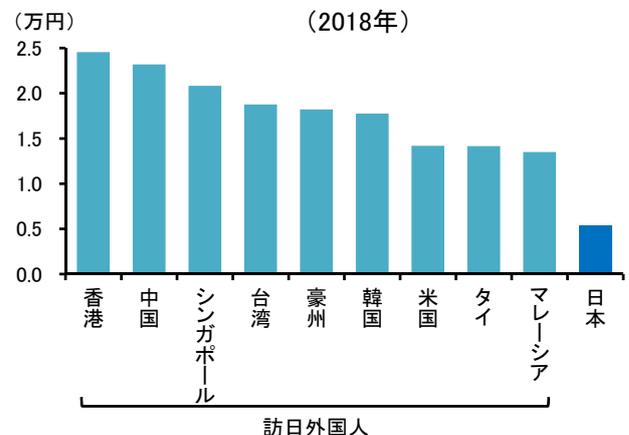
（資料）各国統計をもとに日本総研作成

（図表3）訪日外国人の試算



（資料）日本政府観光局などをもとに日本総研作成

（図表4）一人当たり一日当たり消費額
（2018年）



（資料）観光庁、内閣府などをもとに日本総研作成

【ご照会先】 調査部長 忒村秀樹 (matsumura.hideki@jri.co.jp , 03-6833-0929 / 080-1029-6343)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。